

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 タカセ株式会社

コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞田 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部副本部長兼 財務部長 (氏名) 島津 和人

TEL 03-3571-9497

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,870	△12.1	371	△35.3	373	△39.6	192	△22.5
21年3月期	11,229	△15.2	573	△13.1	618	11.1	248	△8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	18.71	—	2.6	3.4	3.8
21年3月期	23.96	—	3.3	5.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,835	7,567	69.8	739.45
21年3月期	11,325	7,490	66.1	723.03

(参考) 自己資本 22年3月期 7,567百万円 21年3月期 7,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	202	△21	△379	2,341
21年3月期	882	△179	△362	2,546

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	108	43.8	1.5
22年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	107	56.1	1.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.50	10.50		63.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,700	△5.1	170	△2.7	170	△1.7	40	△57.8	3.91
通期	9,700	△1.7	390	5.1	390	4.4	170	△11.7	16.61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,545,133株 21年3月期 10,545,133株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 311,116株 21年3月期 185,447株
 (注) 1株当たり当期純損益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,402	△10.9	283	△44.5	297	△47.6	143	△42.1
21年3月期	10,557	△13.9	511	△7.7	567	23.5	248	22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.99	—
21年3月期	23.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,135	6,994	69.0	683.42
21年3月期	10,718	6,950	64.8	670.94

(参考) 自己資本 22年3月期 6,994百万円 21年3月期 6,950百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,450	△5.8	130	△3.9	140	△1.2	20	△72.9	1.95
通期	9,200	△2.2	310	9.2	320	7.7	130	△9.7	12.70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、3ページ【1. 経営成績(1)経営成績に関する分析】をご参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①一般概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋以降の世界経済の急速な悪化の影響が色濃く残った上半期に比べ、下半期からは、政府の経済対策や中国などの新興国の景気拡大等に支えられて最悪期を脱し、底打ちから持ち直しへと緩やかな回復の動きが見られはじめました。しかしながら、企業業績水準の未回復や設備投資の低迷、雇用情勢の悪化のほか、個人消費の大きな落ち込み、為替変動の影響やデフレ長期化懸念など景気回復を妨げる要因の解消には至っておらず、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境基調の中で、顧客企業におきましては製造業、非製造業ともに生産・販売量が落ち込んで収益が低迷し、また貿易量も一部の地域や業種において回復傾向はみられるものの、全般的には前年度の実績を大きく下回る状況に陥り、厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して効率化に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、基調として上半期の業況要因が大きく変わることなく、主力の国内物流事業の営業収益では、一昨年後半からの教育関連物流業務取扱拡大による増収があった一方で、既存顧客において、音楽映像分野のメーカー商品業務をはじめとして総じて取扱物量が低迷しました。また、国際物流事業では、シンガポール現地法人の一昨年9月からの事業停止による減収のほか、輸出・輸入および取扱地域を問わず、全般的に貨物の取扱量が減少しました。この結果、当社グループの営業収益は前年同期間と比較して12.1%減の98億70百万円の計上に止まりました。

営業費用におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、賃借倉庫の一部返却、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組みましたが、営業利益は減収によるマイナスをカバーすることができず、前年同期間と比較して35.3%減の3億71百万円となりました。

営業外損益におきましては、受取配当金が大きく利益に寄与した前年同期間より減少したため、経常利益は、前年同期間と比較して39.6%減の3億73百万円となりました。

特別損益におきましては、これまで清算手続き中であったシンガポール現地法人が、平成21年11月に清算終了したことにより、子会社清算益21百万円を計上した一方で、川崎第二営業所の一部倉庫の返却による違約金36百万円や名古屋営業所の移転等による固定資産除売却損23百万円を計上しました。

さらに、法人税、住民税及び事業税等の諸項目を計上した結果、当期純利益は、前年同期間と比較して、22.5%減の1億92百万円となりました。

なお、個別の経営成績は次のとおりであります。

営業収益	94億02百万円	(対前年同期比	10.9%減)
営業利益	2億83百万円	(対前年同期比	44.5%減)
経常利益	2億97百万円	(対前年同期比	47.6%減)
当期純利益	1億43百万円	(対前年同期比	42.1%減)

②主要各部門の状況

当社グループでは、国際-国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、一昨年秋以降の世界経済の急速な悪化の影響が、特に米国向け輸出において持続しており、前年同期間との比較では16.4%減の5億29百万円と低迷いたしました。

輸入物流部門につきましては、全般的に輸入貨物を取扱う主要顧客の業務量が減少し、海外産品にかかる国内保管および作業取扱数量が縮小して、前年同期間と比較して24.0%減の20億55百万円となりました。

国内物流部門におきましては、一昨年後半からの教育関連分野における物流業務取扱拡大による増収があったものの、総じて既存顧客の取物量が低調に推移し、特に当社が主力とする音楽映像商品物流分野において、情報配信拡大による市場規模の縮小傾向等の影響もあり、メーカー商品取扱数量が大幅に伸び悩んだことから、国内物流部門の営業収益は、前年同期間と比較して7.7%減となる72億51百万円となりました。

なお、個別の主な営業収益は次のとおりであります。

輸出物流収入	6億14百万円	(対前年同期比	22.7%減)
輸入物流収入	17億45百万円	(対前年同期比	16.7%減)
国内物流収入	70億37百万円	(対前年同期比	8.1%減)

③次期の見通し

今後につきましては、政府の経済対策や中国などの新興国の景気拡大等に支えられて、一昨年秋以降に急速に悪化した世界経済の緩やかな回復が期待されますが、依然として設備投資や個人消費などの面で不透明な状況が続くことも懸念され、なお当分の間は厳しい状況が続くものと予想しております。

物流業界におきましては、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境は変わらないと考えております。

このため当社グループは、営業力の強化により新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大に最大限注力することを第一課題とし、取扱物量に見合った倉庫保管スペースの効率化や適正な作業人員投入による徹底したコスト管理をさらに進めて、グループ経営の強化、営業力強化と業務品質向上を梃子とした総合物流受託の拡大に努める所存であります。

次期の見通しにつきましては、連結営業収益は97億円、連結営業利益は3億90百万円、連結経常利益は3億90百万円、連結当期純利益は1億70百万円と予想しております。

なお、個別の経営成績の予測は次のとおりであります。

営業収益	92億円
営業利益	3億10百万円
経常利益	3億20百万円
当期純利益	1億30百万円

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億89百万円（△4.3%）減少し、108億35百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2億14百万円減少、受取手形及び売掛金が営業収益の減少にともなって1億27百万円減少、その他の流動資産が立替金の一部入金翌月に流込んでしまったこと等によって1億75百万円増加、有形固定資産の取得による増加があるものの減価償却等によって有形固定資産の合計が3億9百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円（△14.8%）減少し、32億68百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び営業未払金が営業収益減少を反映して営業原価が減少したことによって83百万円減少、長・短期借入金の合計が2億23百万円減少、未払法人税等が2億25百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円（1.0%）増加し、75億67百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が当期純利益および前期剰余金処分にもなう期末配当金の支払ならびに連結子会社減少による減少によって58百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が株価の回復によって35百万円増加したことによるものであります。

なお、自己株式については、自社株市場買付けを進め、26百万円増加しております。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億2百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが21百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億79百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額および連結子会社減少にともなう現金及び現金同等物の減少額を調整し、当連結会計年度末には、23億41百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より2億5百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は、2億2百万円の増加（前連結会計年度対比6億80百万円の収入減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の資金増3億37百万円（前連結会計年度対比1億90百万円の収入減）、減価償却費の資金増3億39百万円、売上債権の減少による資金増1億27百万円、仕入債務の減少による資金減83百万円、その他の増減額で立替金の一部入金翌月に流込んでしまったこと等による資金減1億86百万円（前連結会計年度は56百万円の資金獲得）のほか、法人税等の支払による資金減3億51百万円（前連結会計年度対比2億86百万円の支出増）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、21百万円の減少（前連結会計年度対比1億57百万円の支出減）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出70百万円（前連結会計年度対比1億98百万円の支出減）があったものの、有形固定資産の売却による収入40百万円があったことによるものであります。

なお、子会社の清算による収入1百万円は、これまで清算手続き中であった当社子会社のシンガポール現地法人が平成21年11月に清算終了したことによって、出資額と清算益の合計68百万円から債務の66百万円が相殺されて入金になったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、3億79百万円（前連結会計年度対比16百万円の支出増）となりました。

この主な要因は、長・短期借入金の収入と支出の純額2億23百万円の資金減と配当金の支払額1億8百万円のほか、自己株式の取得による支出26百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	62.2	61.0	65.0	66.1	69.8
時価ベースの自己資本比率（%）	42.5	26.9	21.8	20.5	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	5.6	9.5	3.4	2.1	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.1	4.1	10.4	22.9	6.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて自己資本利益率（ROE）の向上に努め、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を設けておりますが、諸般の事情を勘案し、期末配当のみの年1回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度および翌事業年度の配当につきましては、上記の配当方針にもとづき、前事業年度同様、1株当たり10円50銭の配当とする予定であります。

さらに将来において事業収益拡大とROE向上を果たして積極的に株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行による配当回数増加などの配当方針に関しましては、現時点において特段の変更は予定しておりません。将来の検討課題と考えております。

内部留保資金に関しましては、財務的安定性に留保しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

また、市場買付けの手法による自社株買付を継続して実施してきておりますが、今後も引続き可能な限り実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

(1) 主な事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、国際物流および国内物流を一貫しておこなう総合的な物流サービスの提供を主な事業としております。当社グループが営んでいる主な事業部門の内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門について、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

〔国際物流部門〕 ―――― 港湾運送事業を主体に、通関業、航空代理店業などをおこなっており、さらに当社海外拠点網の形成、海外有力フレート・フォワーダーとの提携によって国際複合一貫輸送業等をおこなっております。

また、海外生産品の調達から保管管理・流通加工・顧客への配送までの業務を一貫しておこなっております。

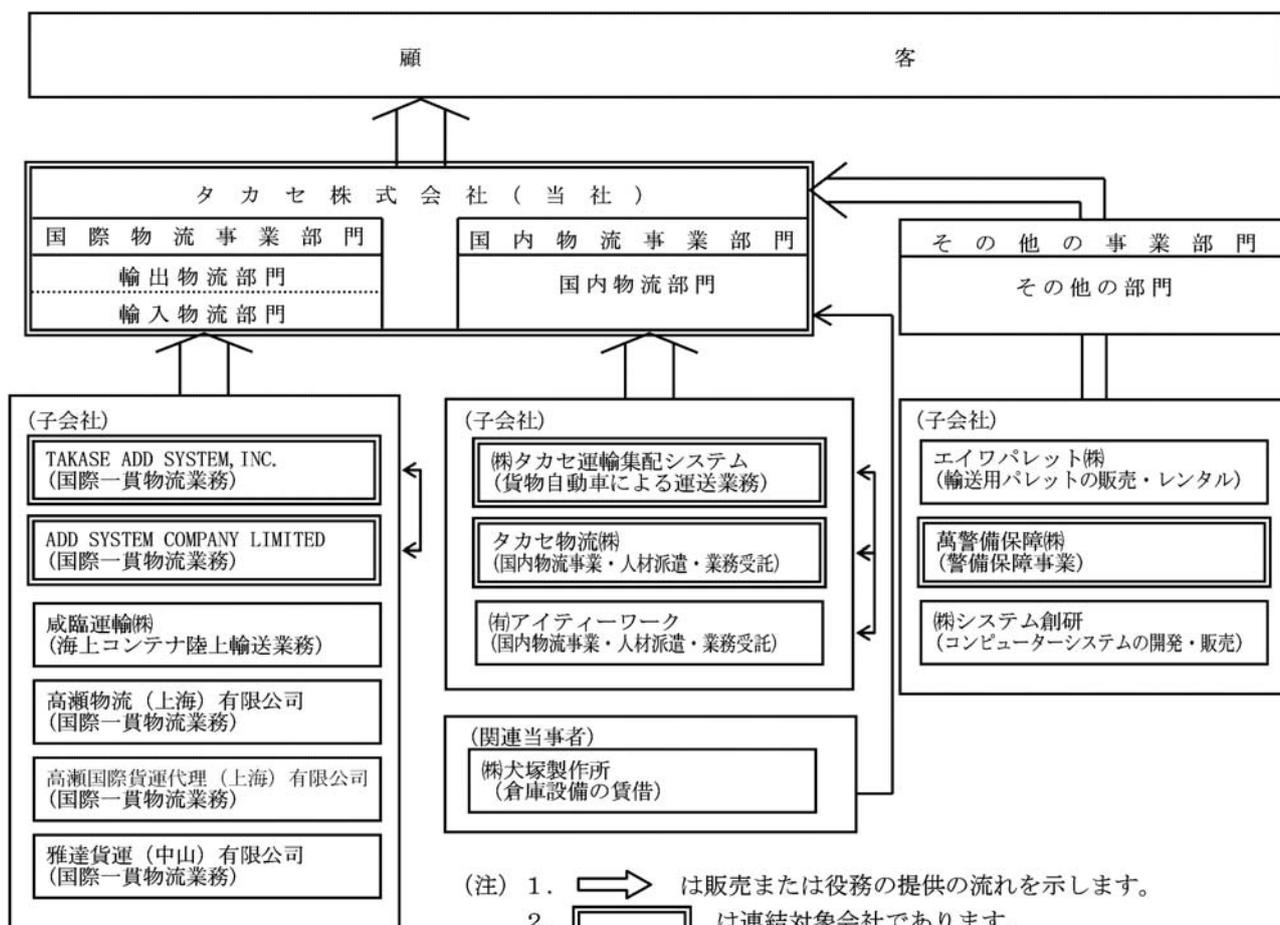
なお、取扱貨物の物流形態により輸出物流部門と輸入物流部門とに細分化しております。

〔国内物流部門〕 ―――― 当社川崎営業所を中心に、札幌、名古屋、大阪、福岡などの主要都市に拠点をおく独自の全国高密度配送システムを形成しており、国内生産品の保管管理から顧客への配送までの業務を一貫して受託するほか、音楽映像製品の店舗配送についても高い占有率を有しております。

〔その他の部門〕 ―――― 倉庫・事務所等の警備保障事業ならびにコンピューターシステムの開発・販売等をおこなっております。

(2) 事業系統図

上記の事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. は販売または役務の提供の流れを示します。
 2. は連結対象会社であります。
 3. 成臨運輸㈱、エイワパレット㈱は、事業休止中であります。
 4. 清算手続き中でありましたTAKASE CORPORATION(SINGAPORE) PTE, LTD. は、平成21年11月20日をもって清算終了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、国際・国内を一貫する物流をもって事業分野とし、「創造的思考による不断の進歩」を意味するADD SYSTEM を社是として、革新的なサービスの開発とより高い信頼性をめざす確実な業務の実行によって、顧客はもとより、広く社会に貢献してまいります。

経済のグローバル化と情報化の進展による社会、経済構造の急激な変化の中で、物流の内容、形態に新たなニーズが生まれており、当社グループは国際・国内一貫物流を強化して、顧客のこれらのニーズに迅速・的確に対応することで、投資家の期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持しつつ業容の拡大によって毎期安定的な成長を目指すことを目標としております。

具体的には、ROE（自己資本当期純利益率）5%を早期に達成することを目標として経営にあたっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「国際・国内総合物流事業」を標榜して物流事業一筋に取り組んでおります。

平成14年に「構造改善施策（人員再配置等の抜本効率化策）」を実施し、さらにその後の一連の施策により、子会社役割の明確化や基本事業のコスト削減と業務品質の改善が進められたと考えており、今後は重点事業の強化と顧客基盤の拡大、そのための体制整備に注力することにより、グループ業績の拡大を推し進める計画であり、重要な指標としてROE（自己資本当期純利益率）5%の早期達成を目標としてまいります。

そのための重要事項は以下のとおりであります。

- ①タカセグループ各社の経営体制や事業基盤を強化し、それぞれの事業分野や地域における競争力強化・収益力向上を一層推進してまいります。
- ②国際的物流ネットワークを強化し、国際・国内物流の均衡のとれた成長を図ってまいります。
- ③顧客において物流機能をますます高度化させようとしている動きが強まっており、そのような顧客のニーズに合致する総合的な物流業務の受託（「サードパーティーロジステクス＝3PL」型事業）を拡大することを目指してまいります。
- ④コーポレート・ガバナンスを重視し、企業の社会的責任を意識した経営に努めるとともに、財務基盤の強化・財務内容の透明化を一層推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として次のとおり考えております。

①グループ経営の強化

当社グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において、競争力を強化して収益力を高めるために、経営体制と事業基盤の強化・効率化を推進いたします。

グループ構成会社のうち国内主要2社における事業方針は、

- A. タカセ物流株式会社は、人材募集能力の強化・拡大を進め人材提供機能を質量ともに強化するとともに、作業効率向上に注力します。
- B. 株式会社タカセ運輸集配システムは、物量の伸び悩みや競争激化など厳しい環境に直面しており、今後さらに、取扱品目・顧客の拡大を目指す一方で、不採算周辺事業の整理再編、首都圏における顧客サービスを維持・強化しながらの配送拠点集約化を進め、原価および諸経費削減を図って、運送業界における競争力確保に努めます。

②国際物流事業の強化

当社グループは、フォワーディング業務を当社の有力な事業分野として一層拡大、強化することを目指し、競争力のある国際一国内一貫物流体制を構築して、日本国内の事業と結つく一貫した事業展開の拡大に努めております。

海外関係では、香港、米国、中国・上海市において100%出資による現地法人を設立して物流事業を展開しているほか、中国広東省中山市に、当社、小欖鎮人民政府出資会社、香港のローカルパートナー会社の3者による合弁企業を設立し、当社が主導権をもつ物流事業を平成17年1月より開始しております。

③営業力強化と業務品質向上を核とした、取扱商品領域拡大と総合物流受託（3PL型事業）の推進

顧客においては、業種を問わず物流活動を生産・販売活動と一体化させて考えるサプライチェーンマネジメントの考え方が急速に普及しております。この動向を背景としてこれからの物流事業は、輸送や保管といった単機能の受託を越えた、荷主企業のロジステクス活動全般の管理運営を一体的に代行する事業（「サードパーティーロジステクス＝3PL」型事業）が中心を占めると考えられ、さらにこの3PL物流事業を拡大するためには、顧客ニ

ーズを的確に理解する「戦略的営業力の強化」と物流センター運営能力・コストと品質・ネットワークなどについて高い水準を備える「物流技術・業務品質の向上」が強く求められるものと考えております。

今後、営業・現業一体となってコストダウンと顧客サービス強化を進めて取扱商品領域拡大を図り、上に述べた顧客のパートナーシップとなる物流事業を一層推進して、競争力の向上や顧客との関係強化に結付けて、業績に反映させるべく全力を傾けてまいります。

- ④当社グループは、上記3点を継続的課題に掲げて事業強化に取り組んできておりますが、現在の事業状況として、一昨年秋以降の世界経済の急速な悪化の影響もあって、この2年度において売上規模縮小のやむなきに至り、業容の回復・拡大が当面する第一の課題と認識しております。一方で、この急激な事業環境の変化に対応して適正利益の確保を図るため、これまで以上に、不採算事業の見直し、倉庫スペースの効率化と有効活用、人員効率化などの構造強化諸施策を進めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,585,205	2,370,455
受取手形及び売掛金	1,384,321	1,256,609
前払費用	73,382	45,851
原材料及び貯蔵品	15,765	11,538
繰延税金資産	95,850	106,420
その他	208,463	384,348
貸倒引当金	△5,849	△4,080
流動資産合計	4,357,140	4,171,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,921,248	※1 7,897,451
減価償却累計額	△5,136,140	△5,320,505
減損損失累計額	△52,617	△52,617
建物及び構築物（純額）	2,732,490	2,524,328
機械装置及び運搬具	2,127,760	2,111,065
減価償却累計額	△1,929,839	△1,947,801
機械装置及び運搬具（純額）	197,920	163,264
土地	※1 2,247,702	※1 2,247,702
その他	401,050	352,217
減価償却累計額	△276,659	△294,048
その他（純額）	124,390	58,169
有形固定資産合計	5,302,504	4,993,464
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	88,246	75,898
無形固定資産合計	537,289	524,942
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 551,809	※2 610,948
繰延税金資産	266,939	205,618
その他	※2 329,841	※2 345,569
貸倒引当金	△19,982	△15,805
投資その他の資産合計	1,128,608	1,146,331
固定資産合計	6,968,401	6,664,737
資産合計	11,325,542	10,835,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	621,162	537,601
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	*1 833,800	*1 679,250
未払費用	157,901	150,280
未払法人税等	240,562	15,514
賞与引当金	111,718	94,446
役員賞与引当金	27,000	23,000
役員退職慰労引当金	—	94,750
その他	102,017	90,683
流動負債合計	2,114,163	1,705,525
固定負債		
社債	760,000	740,000
長期借入金	*1 269,250	200,000
退職給付引当金	558,780	564,467
役員退職慰労引当金	120,837	46,237
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,720,975	1,562,812
負債合計	3,835,139	3,268,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,252,912	3,311,887
自己株式	△64,249	△91,074
株主資本合計	7,492,513	7,524,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,797	56,866
為替換算調整勘定	△23,907	△13,985
評価・換算差額等合計	△2,110	42,880
純資産合計	7,490,402	7,567,542
負債純資産合計	11,325,542	10,835,881

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
営業収益		
輸出物流収入	633,243	529,532
輸入物流収入	2,705,455	2,055,149
国内物流収入	7,857,038	7,251,036
その他の収入	34,061	34,872
営業収益合計	11,229,798	9,870,591
営業原価		
作業諸費	6,078,070	5,336,455
労務費	2,015,832	1,830,822
その他	1,520,600	1,353,790
営業原価合計	9,614,503	8,521,068
営業総利益	1,615,295	1,349,522
販売費及び一般管理費	※1 1,041,553	※1 978,509
営業利益	573,742	371,013
営業外収益		
受取利息	4,654	1,736
受取配当金	75,883	26,414
保険配当金	1,533	1,496
受取賃貸料	4,546	4,211
為替差益	2,838	739
その他	4,661	5,781
営業外収益合計	94,118	40,378
営業外費用		
支払利息	39,131	33,361
支払補償費	9,287	3,701
その他	919	739
営業外費用合計	49,338	37,803
経常利益	618,521	373,589
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,303	※2 2,203
投資有価証券売却益	33,002	—
子会社清算益	—	21,530
役員退職慰労引当金戻入額	8,800	—
特別利益合計	45,106	23,734

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
特別損失		
固定資産除売却損	※3 4,286	※3 23,448
減損損失	※4 109,620	—
投資有価証券評価損	1,040	—
子会社清算損	21,014	—
賃貸借契約解約損	—	36,427
特別損失合計	135,960	59,876
税金等調整前当期純利益	527,667	337,447
法人税、住民税及び事業税	261,522	124,450
法人税等調整額	17,714	20,560
法人税等合計	279,237	145,010
当期純利益	248,430	192,436

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,133,280	2,133,280
当期末残高	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
前期末残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
前期末残高	3,177,427	3,252,912
当期変動額		
剰余金の配当	△108,940	△108,776
当期純利益	248,430	192,436
連結会社減少にともなう剰余金減少高	△64,004	△24,685
当期変動額合計	75,485	58,974
当期末残高	3,252,912	3,311,887
自己株式		
前期末残高	△60,772	△64,249
当期変動額		
自己株式の取得	△3,477	△26,825
当期変動額合計	△3,477	△26,825
当期末残高	△64,249	△91,074
株主資本合計		
前期末残高	7,420,504	7,492,513
当期変動額		
剰余金の配当	△108,940	△108,776
当期純利益	248,430	192,436
連結会社減少にともなう剰余金減少高	△64,004	△24,685
自己株式の取得	△3,477	△26,825
当期変動額合計	72,008	32,149
当期末残高	7,492,513	7,524,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	131,122	21,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△109,325	35,069
当期変動額合計	△109,325	35,069
当期末残高	21,797	56,866
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,381	△23,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△34,289	9,921
当期変動額合計	△34,289	9,921
当期末残高	△23,907	△13,985
評価・換算差額等合計		
前期末残高	141,504	△2,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△143,615	44,991
当期変動額合計	△143,615	44,991
当期末残高	△2,110	42,880
純資産合計		
前期末残高	7,562,009	7,490,402
当期変動額		
剰余金の配当	△108,940	△108,776
当期純利益	248,430	192,436
連結会社減少にともなう剰余金減少高	△64,004	△24,685
自己株式の取得	△3,477	△26,825
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△143,615	44,991
当期変動額合計	△71,607	77,140
当期末残高	7,490,402	7,567,542

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	527,667	337,447
減価償却費	366,989	339,352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,045	△5,946
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△820	△17,272
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500	△4,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	276	5,686
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,150	20,150
受取利息及び受取配当金	△80,537	△28,150
支払利息	39,131	33,361
固定資産除売却損益 (△は益)	982	21,244
有価証券売却損益 (△は益)	△33,002	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,040	—
売上債権の増減額 (△は増加)	62,345	127,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,610	4,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△120,727	△83,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,121	15,137
減損損失	109,620	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△21,530
賃貸借契約解約損	—	36,427
その他	56,965	△186,269
小計	905,895	594,016
利息及び配当金の受取額	80,537	28,150
利息の支払額	△38,489	△31,950
法人税等の支払額	△65,505	△351,737
賃貸借契約解約損の支払額	—	△36,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,437	202,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,410	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	21,410
有形固定資産の取得による支出	△269,214	△70,770
有形固定資産の売却による収入	29,958	40,829
投資有価証券の売却による収入	73,350	—
子会社の清算による収入	—	1,713
出資金の回収による収入	205	—
貸付けによる支出	△2,500	△1,350
貸付金の回収による収入	2,460	410
その他の支出	△56,753	△1,902
その他の収入	72,383	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,520	△21,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,110,000	1,240,000
短期借入金の返済による支出	△1,110,000	△1,228,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△120,800	△335,800
社債の償還による支出	△130,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△3,477	△26,825
配当金の支払額	△108,425	△108,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,702	△379,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,289	△5,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305,925	△203,888
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,687	2,546,794
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△65,818	△1,451
現金及び現金同等物の期末残高	2,546,794	2,341,455

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社——— 6社 (株)タカセ運輸集配システム タカセ物流(株) 萬警備保障(株) TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. なお、エイワパレット(株)は、平成20年3月31日をもって、事業を休止したことから、当連結会計年度の期首において、連結の範囲から除外しております。 また、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. は、平成20年8月31日をもって、事業を休止し、現在、清算手続き中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社——— 7社 咸臨運輸(株) エイワパレット(株) (株)システム創研 高瀬物流（上海）有限公司 高瀬国際貨運代理（上海）有限公司 雅達貨運（中山）有限公司 (有)アイティーワーク 上記7社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。 なお、咸臨運輸(株)およびエイワパレット(株)は、事業休止中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社——— 5社 (株)タカセ運輸集配システム タカセ物流(株) 萬警備保障(株) TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. なお、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. は、平成20年8月31日をもって事業を休止し、平成21年11月20日に清算を結了しましたが、当期首より、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社——— 7社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社7社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD.、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価引下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準を最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および親会社における東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1305 742 1366"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～65年				
機械装置及び運搬具	2～12年				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の処理方法 税抜方式にて処理しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引およびリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従前の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(8)注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1. 担保に供している資産		※1. 担保に供している資産	
科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
建物及び構築物	899,797	建物及び構築物	853,055
土地	493,946	土地	493,946
合計	1,393,744	合計	1,347,002
上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。	
科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	5,800	短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	4,250
長期借入金	4,250	合計	4,250
合計	10,050		
※2. 非連結子会社および関連会社に対するもの		※2. 非連結子会社および関連会社に対するもの	
科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
投資有価証券（株式）	182,735	投資有価証券（株式）	179,735
投資その他の資産その 他（出資金）	3,000	投資その他の資産その 他（出資金）	3,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)																																
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">463,035</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,481</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,706</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,850</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,315</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,045</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	報酬及び給与	463,035	賞与引当金繰入額	48,481	役員賞与引当金繰入額	27,000	退職給付費用	23,706	役員退職慰労引当金繰入額	18,850	減価償却費	25,315	貸倒引当金繰入額	3,045	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">452,589</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,605</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,380</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,150</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,637</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	報酬及び給与	452,589	賞与引当金繰入額	41,605	役員賞与引当金繰入額	23,000	退職給付費用	22,380	役員退職慰労引当金繰入額	20,150	減価償却費	20,637	貸倒引当金繰入額	2,134
科目	金額 (千円)																																
報酬及び給与	463,035																																
賞与引当金繰入額	48,481																																
役員賞与引当金繰入額	27,000																																
退職給付費用	23,706																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,850																																
減価償却費	25,315																																
貸倒引当金繰入額	3,045																																
科目	金額 (千円)																																
報酬及び給与	452,589																																
賞与引当金繰入額	41,605																																
役員賞与引当金繰入額	23,000																																
退職給付費用	22,380																																
役員退職慰労引当金繰入額	20,150																																
減価償却費	20,637																																
貸倒引当金繰入額	2,134																																
<p>※ 2. 主な固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">3,303</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	車両運搬具売却益	3,303	<p>※ 2. 主な固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,203</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	車両運搬具売却益	882	機械及び装置売却益	765	工具、器具及び備品売却益	328	その他	227	合計	2,203																
科目	金額 (千円)																																
車両運搬具売却益	3,303																																
科目	金額 (千円)																																
車両運搬具売却益	882																																
機械及び装置売却益	765																																
工具、器具及び備品売却益	328																																
その他	227																																
合計	2,203																																
<p>※ 3. 主な固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物売却損	1,162	建物附属設備除却損	566	構築物除却損	185	機械及び装置除却損	20	車両運搬具除却損	28	車両運搬具売却損	17	土地売却損	2,270	工具、器具及び備品除却損	34	<p>※ 3. 主な固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">18,514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,448</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物附属設備除却損	18,514	その他	4,933	合計	23,448						
科目	金額 (千円)																																
建物売却損	1,162																																
建物附属設備除却損	566																																
構築物除却損	185																																
機械及び装置除却損	20																																
車両運搬具除却損	28																																
車両運搬具売却損	17																																
土地売却損	2,270																																
工具、器具及び備品除却損	34																																
科目	金額 (千円)																																
建物附属設備除却損	18,514																																
その他	4,933																																
合計	23,448																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																	
<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">札幌営業所</td> <td rowspan="2">倉庫設備</td> <td>建物</td> <td>51,547</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,540</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">北海道石狩市</td> <td rowspan="2">福利厚生設備 (社宅)</td> <td>建物</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>461</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	金額（千円）	札幌営業所	倉庫設備	建物	51,547	土地	56,540	北海道石狩市	福利厚生設備 (社宅)	建物	1,070	土地	461
場所	用途	種類	金額（千円）																
札幌営業所	倉庫設備	建物	51,547																
		土地	56,540																
北海道石狩市	福利厚生設備 (社宅)	建物	1,070																
		土地	461																
<p>当社グループは、原則として、各事業部署を単位としてグルーピングをおこなっておりますが、当連結会計年度において、地価の大幅な下落および事業環境の著しい悪化がみられた札幌営業所にかかる特定の事業用資産および社宅について、減損の兆候が現れました。</p> <p>この事象について検討をした結果、当該資産の将来における回収可能額まで帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失（109,620千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>当該資産の回収可能額は、今後の事業により獲得されると見込まれるキャッシュ・フロー（使用価値）および土地の処分により獲得されると見込まれるキャッシュ・フローを基礎として算出しております。</p> <p>なお、土地の処分価額については、固定資産税の評価額を基礎として算出するとともに、将来キャッシュ・フローの現在価値は、20年物長期国債の利回りを基礎とした割引率1.9%により算出しております。</p>																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,545,133	—	—	10,545,133
合計	10,545,133	—	—	10,545,133
自己株式				
普通株式（注）	169,856	15,591	—	185,447
合計	169,856	15,591	—	185,447

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加15,591株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加14,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,591株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,940	10.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,776	利益剰余金	10.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,545,133	—	—	10,545,133
合計	10,545,133	—	—	10,545,133
自己株式				
普通株式（注）	185,447	125,669	—	311,116
合計	185,447	125,669	—	311,116

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加125,669株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加124,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,669株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,776	10.50	平成20年3月31日	平成20年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,457	利益剰余金	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
項目	金額（千円）	項目	金額（千円）
現金及び預金勘定	2,585,205	現金及び預金勘定	2,370,455
預入期間が3か月を超える定期預金	△38,410	預入期間が3か月を超える定期預金	△29,000
現金及び現金同等物	2,546,794	現金及び現金同等物	2,341,455

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																		
<p>所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 4 月 1 日以降のリース取引については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">80,738</td> <td style="text-align: right;">60,537</td> <td style="text-align: right;">20,201</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">94,189</td> <td style="text-align: right;">63,165</td> <td style="text-align: right;">31,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">174,927</td> <td style="text-align: right;">123,702</td> <td style="text-align: right;">51,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">27,923千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">23,301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,224千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,724千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">7,844千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">6,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,589千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	80,738	60,537	20,201	(無形固定資産) その他	94,189	63,165	31,023	合計	174,927	123,702	51,224	1 年内	27,923千円	1 年超	23,301千円	合計	51,224千円	支払リース料	45,724千円	減価償却費相当額	45,724千円	未経過リース料		1 年内	7,844千円	1 年超	6,744千円	合計	14,589千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">45,442</td> <td style="text-align: right;">35,506</td> <td style="text-align: right;">9,936</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">73,236</td> <td style="text-align: right;">59,871</td> <td style="text-align: right;">13,365</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">118,679</td> <td style="text-align: right;">95,377</td> <td style="text-align: right;">23,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">19,936千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">3,364千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,301千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,923千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,923千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">2,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,350千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	45,442	35,506	9,936	(無形固定資産) その他	73,236	59,871	13,365	合計	118,679	95,377	23,301	1 年内	19,936千円	1 年超	3,364千円	合計	23,301千円	支払リース料	27,923千円	減価償却費相当額	27,923千円	未経過リース料		1 年内	2,350千円	合計	2,350千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
(有形固定資産) その他	80,738	60,537	20,201																																																																
(無形固定資産) その他	94,189	63,165	31,023																																																																
合計	174,927	123,702	51,224																																																																
1 年内	27,923千円																																																																		
1 年超	23,301千円																																																																		
合計	51,224千円																																																																		
支払リース料	45,724千円																																																																		
減価償却費相当額	45,724千円																																																																		
未経過リース料																																																																			
1 年内	7,844千円																																																																		
1 年超	6,744千円																																																																		
合計	14,589千円																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
(有形固定資産) その他	45,442	35,506	9,936																																																																
(無形固定資産) その他	73,236	59,871	13,365																																																																
合計	118,679	95,377	23,301																																																																
1 年内	19,936千円																																																																		
1 年超	3,364千円																																																																		
合計	23,301千円																																																																		
支払リース料	27,923千円																																																																		
減価償却費相当額	27,923千円																																																																		
未経過リース料																																																																			
1 年内	2,350千円																																																																		
合計	2,350千円																																																																		

（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引を利用する場合の目的は、後述するリスクを回避するためのものであり、投機目的での取引はおこなわない方針であります。

②金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外での事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、ほぼ同額の外貨建て営業債務が生じている状況にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払日であります。なお、一部の外貨建て営業債務は、為替の変動リスクにさらされておりますが、ほぼ同額の外貨建て営業債権が生じている状況にあります。

借入金および社債は、主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであり、約定返済日および償還日は、最長で決算日後3年であります。なお、長期借入金および社債にかかる金利は、固定金利となっております。

デリバティブ取引は、当期末時点ではありません。

③金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、主に営業債権および立替金について、各営業部門と財務部が協力して、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て営業債権と営業債務については、取引の構造上、ほぼ同額の状況にあることから、その為替変動リスクは軽微であります。また、短期借入金以外の借入金および社債は、固定金利となっていることから、金利変動リスクはありません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、予算計画、設備投資計画などの諸計画にもとづき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、主に市場価格にもとづく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,370,455	2,370,455	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,256,609	1,256,609	—
(3) 投資有価証券	310,659	310,659	—
資産計	3,937,723	3,937,723	—
(1) 支払手形及び営業未払金	537,601	537,601	—
(2) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	—
(3) 短期借入金	679,250	679,250	—
(4) 未払法人税等	15,514	15,514	—
(5) 社債	740,000	740,123	123
(6) 長期借入金	200,000	196,165	△3,835
負債計	2,192,365	2,188,653	△3,712

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

- ・「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び営業未払金」および「未払法人税等」、「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ・「投資有価証券」の時価については、その主なものは株式であり、取引所の価格によっております。
- ・「社債」の時価は、市場価格がないことから、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。
- ・「長期借入金」の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	300,289

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,370,455	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,256,609	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	3,627,064	—	—	—

4. 社債、長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後の返済予定額

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	20,000	220,000	520,000	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	150,000	50,000	—	—
合計	20,000	370,000	570,000	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	101,280	170,728	69,447	101,960	216,590	114,630
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	101,280	170,728	69,447	101,960	216,590	114,630
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	113,482	80,791	△32,690	112,802	94,068	△18,733
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	113,482	80,791	△32,690	112,802	94,068	△18,733
	合計	214,762	251,520	36,757	214,762	310,659	95,896

(注) 1. 前連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券で時価のあるもの）について、1,040千円の減損処理をおこなっております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理をおこない、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
73,345	33,002	—	—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	117,553	117,553

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。

制度別の補足説明

①退職一時金制度 設定時期 昭和38年

(注) 勤務期間が2年以上の従業員を対象としております。

②厚生年金基金制度 設定時期 昭和43年

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額 (千円)	31,245,592	35,707,751
年金財政計算上の給付の額 (千円)	51,956,819	51,097,776
差引額 (千円)	△20,711,227	△15,390,025

(2) 制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
掛け金拠出割合 (%)	1.4	1.5

(3) 制度別の補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務高が、前連結会計年度は10,045,574千円、当連結会計年度9,273,586千円であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間11年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	558,780	564,467
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 退職給付引当金 (千円)	558,780	564,467

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	49,305	48,924

(注) 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務および退職給付費用の算定については、簡便法によっております。

5. 厚生年金基金の代行部分に関する事項

厚生年金基金については、複数事業主制度に該当し、当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができません。

なお、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社分の金額は、前連結会計年度444,786千円、当連結会計年度534,583千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">31,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">45,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,850千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">227,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">49,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△57,939千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,899千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">266,939千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社清算にともなう影響</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.9%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	31,010千円	賞与引当金損金不算入額	45,469千円	その他	19,370千円	繰延税金資産合計	95,850千円	退職給付引当金損金不算入額	227,423千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	49,180千円	繰越欠損金	10,486千円	減損損失	44,615千円	その他	8,132千円	繰延税金資産小計	339,839千円	評価性引当額	△57,939千円	繰延税金資産合計	281,899千円	その他有価証券評価差額金	14,960千円	繰延税金負債合計	14,960千円	繰延税金資産純額	266,939千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	2.6%	評価性引当額	9.3%	子会社清算にともなう影響	2.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">13,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">38,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">38,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,420千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">229,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">18,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△58,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,648千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39,029千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">205,618千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国外所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	13,490千円	賞与引当金損金不算入額	38,439千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	38,563千円	その他	15,927千円	繰延税金資産合計	106,420千円	退職給付引当金損金不算入額	229,738千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	18,818千円	繰越欠損金	296千円	減損損失	44,615千円	その他	9,629千円	繰延税金資産小計	303,098千円	評価性引当額	△58,450千円	繰延税金資産合計	244,648千円	その他有価証券評価差額金	39,029千円	繰延税金負債合計	39,029千円	繰延税金資産純額	205,618千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	3.7%	評価性引当額	0.2%	国外所得税額控除	△2.1%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%
未払事業税等否認	31,010千円																																																																																																						
賞与引当金損金不算入額	45,469千円																																																																																																						
その他	19,370千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	95,850千円																																																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	227,423千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	49,180千円																																																																																																						
繰越欠損金	10,486千円																																																																																																						
減損損失	44,615千円																																																																																																						
その他	8,132千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	339,839千円																																																																																																						
評価性引当額	△57,939千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	281,899千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	14,960千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	14,960千円																																																																																																						
繰延税金資産純額	266,939千円																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6%																																																																																																						
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																																						
住民税均等割	2.6%																																																																																																						
評価性引当額	9.3%																																																																																																						
子会社清算にともなう影響	2.7%																																																																																																						
その他	0.2%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%																																																																																																						
未払事業税等否認	13,490千円																																																																																																						
賞与引当金損金不算入額	38,439千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	38,563千円																																																																																																						
その他	15,927千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	106,420千円																																																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	229,738千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	18,818千円																																																																																																						
繰越欠損金	296千円																																																																																																						
減損損失	44,615千円																																																																																																						
その他	9,629千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	303,098千円																																																																																																						
評価性引当額	△58,450千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	244,648千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	39,029千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	39,029千円																																																																																																						
繰延税金資産純額	205,618千円																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%																																																																																																						
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																																						
住民税均等割	3.7%																																																																																																						
評価性引当額	0.2%																																																																																																						
国外所得税額控除	△2.1%																																																																																																						
その他	△1.3%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																																																						

（企業結合関係）

該当事項はありません

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは港湾運送事業を主体とする国際物流事業と、国内主要都市に物流拠点を構えた国内物流事業をもって、国際、国内を一貫した総合物流業を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループの海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これにより、当社監査役（非常勤）犬塚亮が同社代表取締役社長を勤める品川水力機株式会社との取引が開示基準額以下となったため、開示対象から除外しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	(被所有) 直接 0.6% 間接 2.1%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の兼任	倉庫の賃借	215,894	前払費用	18,890
			差入保証金	75,186

（注）1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	(被所有) 直接 0.6% 間接 2.1%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の兼任	倉庫の賃借	215,894	前払費用	18,890
			差入保証金	75,186

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	723.03円	1株当たり純資産額	739.45円
1株当たり当期純利益金額	23.96円	1株当たり当期純利益金額	18.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益（千円）	248,430	192,436
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	248,430	192,436
期中平均株式数（千株）	10,369	10,283

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,832	1,501,462
受取手形	—	1,038
売掛金	1,371,792	1,217,613
原材料及び貯蔵品	15,765	11,538
前払費用	68,116	42,890
繰延税金資産	63,213	77,399
立替金	171,809	367,671
その他	31,268	19,227
貸倒引当金	△6,068	△4,160
流動資産合計	3,498,730	3,234,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,664,334	7,641,321
減価償却累計額	△4,916,004	△5,094,664
減損損失累計額	△52,617	△52,617
建物（純額）	2,695,712	2,494,039
構築物	246,620	246,620
減価償却累計額	△214,122	△219,478
構築物（純額）	32,498	27,141
機械及び装置	1,677,335	1,666,350
減価償却累計額	△1,533,883	△1,545,740
機械及び装置（純額）	143,451	120,610
車両運搬具	126,832	139,857
減価償却累計額	△108,519	△115,028
車両運搬具（純額）	18,313	24,829
工具、器具及び備品	368,539	321,641
減価償却累計額	△250,894	△267,112
工具、器具及び備品（純額）	117,645	54,529
土地	2,247,702	2,247,702
有形固定資産合計	5,255,322	4,968,851
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
ソフトウェア	68,907	56,726
その他	17,188	17,055
無形固定資産合計	535,140	522,826

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	369,073	428,212
関係会社株式	535,352	488,336
出資金	37,650	37,650
破産更生債権等	23,351	16,285
長期前払費用	3,096	1,579
繰延税金資産	228,758	176,536
差入保証金	178,359	175,550
保険積立金	66,736	93,452
その他	7,190	7,190
貸倒引当金	△19,982	△15,805
投資その他の資産合計	1,429,586	1,408,987
固定資産合計	7,220,049	6,900,666
資産合計	10,718,779	10,135,348
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,892	27,449
営業未払金	732,950	652,304
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	498,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	335,800	169,250
未払金	49,015	55,479
未払費用	33,688	30,967
未払法人税等	225,978	277
前受金	4,237	4,237
預り金	89,193	22,312
賞与引当金	64,679	51,436
役員賞与引当金	27,000	23,000
役員退職慰労引当金	—	94,750
その他	6,335	648
流動負債合計	2,124,770	1,662,113
固定負債		
社債	760,000	740,000
長期借入金	269,250	200,000
退職給付引当金	491,435	495,141
役員退職慰労引当金	110,500	31,900
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,643,293	1,479,149
負債合計	3,768,063	3,141,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
資本準備金	2,170,568	2,170,568
資本剰余金合計	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
利益準備金	252,440	252,440
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	536,877	572,003
利益剰余金合計	2,689,318	2,724,443
自己株式	△64,249	△91,074
株主資本合計	6,928,918	6,937,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,797	56,866
評価・換算差額等合計	21,797	56,866
純資産合計	6,950,715	6,994,085
負債純資産合計	10,718,779	10,135,348

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益		
輸出物流収入	795,457	614,860
輸入物流収入	2,096,992	1,745,987
国内物流収入	7,661,042	7,037,868
その他の収入	4,315	3,637
営業収益合計	10,557,807	9,402,355
営業原価		
材料費	149,559	139,158
運送費	3,609,611	3,331,572
保管費	694,323	652,672
外注作業費	3,111,725	2,691,794
労務費	426,645	412,850
(内、退職給付費用)	16,956	17,616
(内、賞与引当金繰入額)	29,406	23,879
減価償却費	308,675	297,713
設備使用料	305,957	280,375
光熱費	132,182	108,784
その他	499,058	438,968
営業原価合計	9,237,739	8,353,890
営業総利益	1,320,068	1,048,465
販売費及び一般管理費	808,314	764,676
営業利益	511,753	283,789
営業外収益		
受取利息	3,210	1,384
受取配当金	80,697	31,228
保険配当金	1,043	1,016
受取賃貸料	13,272	11,554
受取事務手数料	1,023	923
その他	4,449	3,869
営業外収益合計	103,697	49,976
営業外費用		
支払利息	24,462	19,416
社債利息	14,626	13,945
支払補償費	7,966	2,524
その他	905	738
営業外費用合計	47,960	36,625
経常利益	567,490	297,140

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	252	1,030
投資有価証券売却益	33,002	—
子会社清算益	—	21,530
役員退職慰労引当金戻入額	8,800	—
特別利益合計	42,055	22,561
特別損失		
固定資産除売却損	4,237	23,050
減損損失	109,620	—
投資有価証券評価損	1,040	—
貸借契約解約損	—	36,427
特別損失合計	114,897	59,478
税引前当期純利益	494,648	260,223
法人税、住民税及び事業税	240,000	102,355
法人税等調整額	6,327	13,966
法人税等合計	246,327	116,321
当期純利益	248,321	143,902

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,133,280	2,133,280
当期末残高	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
資本剰余金合計		
前期末残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	252,440	252,440
当期末残高	252,440	252,440
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,900,000	1,900,000
当期末残高	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	397,496	536,877
当期変動額		
剰余金の配当	△108,940	△108,776
当期純利益	248,321	143,902
当期変動額合計	139,380	35,125
当期末残高	536,877	572,003
利益剰余金合計		
前期末残高	2,549,937	2,689,318
当期変動額		
剰余金の配当	△108,940	△108,776
当期純利益	248,321	143,902
当期変動額合計	139,380	35,125
当期末残高	2,689,318	2,724,443
自己株式		
前期末残高	△60,772	△64,249
当期変動額		
自己株式の取得	△3,477	△26,825
当期変動額合計	△3,477	△26,825
当期末残高	△64,249	△91,074

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本合計		
前期末残高	6,793,014	6,928,918
当期変動額		
剰余金の配当	△108,940	△108,776
当期純利益	248,321	143,902
自己株式の取得	△3,477	△26,825
当期変動額合計	135,903	8,299
当期末残高	6,928,918	6,937,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	131,122	21,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,325	35,069
当期変動額合計	△109,325	35,069
当期末残高	21,797	56,866
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131,122	21,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,325	35,069
当期変動額合計	△109,325	35,069
当期末残高	21,797	56,866
純資産合計		
前期末残高	6,924,137	6,950,715
当期変動額		
剰余金の配当	△108,940	△108,776
当期純利益	248,321	143,902
自己株式の取得	△3,477	△26,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,325	35,069
当期変動額合計	26,578	43,369
当期末残高	6,950,715	6,994,085

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成22年6月29日付変動予定）

平成22年3月26日付で開示済のため、「代表者である代表取締役、代表取締役および取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。